

## Bridge Report オプテックスグループ (6914)

 代表取締役会長兼 CEO 小林 徹	 代表取締役社長兼 COO 小國 勇	会社名	オプテックスグループ株式会社	
		証券コード	6914	
		市場	東証1部	
		業種	電気機器(製造業)	
		会長	小林 徹	
		社長	小國 勇	
		所在地	滋賀県大津市雄琴 5-8-12	
		事業内容	国内外で高シェアを有する防犯センサや自動ドアセンサを中心とした関連製品の製造・販売を手掛けるオプテックス株式会社を中心とした持株会社。FA関連、画像処理用LED照明装置も展開。	
		決算期	12月	
		HP	<a href="http://www.optex.co.jp/group/">http://www.optex.co.jp/group/</a>	

### － 株式情報 －

株価	発行済株式数(自己株式を控除)	時価総額	ROE(実)	売買単位	
3,870円	17,347,711株	67,135百万円	7.4%	100株	
DPS(予)	配当利回り(予)	EPS(予)	PER(予)	BPS(実)	PBR(実)
50.00円	1.3%	161.43円	24.0倍	1,480.66円	2.6倍

\*株価は8/14終値。発行済株式数は直近四半期末の発行済株式数から自己株式を控除。ROE、BPSは前期末実績。

### － 連結業績推移 －

(単位:百万円、円)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	EPS	配当
2010年12月(実)	17,395	1,705	1,761	981	59.30	30.00
2011年12月(実)	18,502	1,677	1,830	1,033	62.45	30.00
2012年12月(実)	20,699	1,398	1,680	825	49.88	30.00
2013年12月(実)	23,582	2,108	2,628	1,620	97.90	30.00
2014年12月(実)	25,678	2,558	3,043	1,897	114.68	35.00
2015年12月(実)	27,793	3,161	3,222	2,051	123.96	40.00
2016年12月(実)	31,027	3,015	3,086	1,809	109.33	45.00
2017年12月(予)	36,300	4,200	4,250	2,800	161.43	50.00

\*予想は会社予想。当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。以下同様。

オプテックスグループの2017年12月期第2四半期決算概要などについてご報告致します。

#### 1. 会社概要

#### 2. 2017年12月期第2四半期決算概要

#### 3. 2017年12月期業績予想

#### 4. 中期事業戦略

#### 5. 今後の注目点

<参考:コーポレートガバナンスについて>

## 今回のポイント

・17/12期第2四半期の売上高は前年同期比42.4%増の185億14百万円。防犯関連は微増収、自動ドア関連は減収だったが、FA事業が堅調だったことに加え、シーシーエスの子会社化が寄与した。国内売上は同76.8%増の78億45百万円、海外売上は同24.6%増の106億69百万円だった。連結子会社化に伴い販管費も増加したが、増収効果で吸収し営業利益は同82.0%増の27億24百万円となった。(為替影響はマイナス196百万円)持分法による投資利益の増加、為替差損の縮小で経常利益は同147.6%増加の27億76百万円と大幅な増益となった。好調な業績推移を反映し、上期及び通期業績予想を上方修正した。配当についても中間配当を20円/株から25円/株に修正した。

・通期業績予想も上方修正したが修正幅は上期よりも小幅となっており、下期は減収減益を予想している。売上高は前期比17.0%増加の363億円を予想。全般に堅調だが、下期はFA事業において上期好調だったスマホ関連向けが一巡する。またMV事業においては中国事業の再構築を進める。営業利益は同39.3%増の42億円の予想。下期は上期にあった利益率の高い案件が減少し原価率の上昇を見込む。また、オプテックス・エフエーの米国販社設立を含めた先行投資を積極的に展開する。配当は中間配当を5円/株増加し通期では50円/株を予定。予想配当性向は31.0%。

・前回のレポートで「減収が続いているウェイトの大きい EMEA 防犯関連の回復動向を注目したい。」と述べたが、第2四半期累計では増収に転じ、期首計画に対しても上方修正となった。米国市場も前年同期比減収ではあったものの上方修正となっており、好調なFA事業、MLV事業に加え、防犯関連も堅調な推移と言えるだろう。下期は前年同期比、直前期比でも減収減益となるが、市場は足元の堅調な業績もあり、成長のための先行投資を評価しているようである。短期的には減収減益で見ている下期にどの程度上積みが行われるのか？、中期的には「屋外事前防犯」における新たなソリューションとなるカメラ一体型センサの普及スピードに注目したい。

## 1. 会社概要

世界シェア40%を誇る屋外用防犯センサや世界シェア30%・国内シェア60%の自動ドアセンサを中心に、環境関連製品等の製造・販売も手掛けるオプテックス株式会社を中心とした持株会社。産業機器用センサ事業を手掛けるオプテックス・エフエー(株)、画像処理用LED照明事業で世界シェアトップのシーシーエス(株)、光ファイバー侵入検知システムを手掛けるファイバースセンシス社(米国)、カメラ補助照明で50%の世界トップシェアを有するレイテック社(英国)等の有力子会社を有する。

オプテックス(株)	センシング技術を利用した製品及びシステムの開発・販売
オプテックス・エフエー(株)	光電センサ、産業用画像検査、計測装置の開発、製造、販売
シーシーエス(株)	画像処理用LED照明装置やシステムの開発、製造、販売
ジックオプテックス(株)	汎用型光電センサの開発、独SICK AG社とオプテックス・エフエー(株)の合併会社
技研トラステム(株)	客数情報システム、来場者計数装置等の開発、製造、販売
(株)ジーニック	画像処理関連のIC、LSIの受託開発ならびにFAシステムの設計、販売
オーパルオプテックス(株)	会員制スポーツクラブおよび環境体験学習プログラムの運営
FIBER SENSYS INC.(米国)	光ファイバー侵入検知システム等の開発、製造、販売
FARSIGHT SECURITY SERVICES LTD.(英国)	遠隔画像監視による警備会社
RAYTEC LIMITED.(英国)	監視カメラ用補助照明の開発、製造、販売
Gardasoft Vision Limited(英国)	マシンビジョン用LED照明コントローラの開発、製造、販売

### 【1-1. 事業内容】

事業は、主力の防犯関連および自動ドア関連、EMS関連等からなる「SS(センシングソリューション)事業」、産業機器用センサを手掛ける「FA(ファクトリーオートメーション)事業」、画像処理用LED照明装置及びシステムを提供する「MVL(マシンビジョンライティング)事業」、スポーツクラブ運営を手掛ける「その他事業」に分かれる。

事業セグメント		事業内容
SS 事業	防犯関連	主な製品は、屋内外で使われる各種センサ、ワイヤレスセキュリティシステム、LED 照明制御システム等。屋外用センサでは、世界でもトップクラスのシェアを有している。近年では、マイクロウェーブ技術を活用した車両検知センサの開発にも取り組んでいる。
	自動ドア関連	世界で初めて遠赤外線式自動ドア用センサを開発した。 主な製品は、自動ドア開閉用センサ、工場向けシャッター用センサ、ワイヤレスタッチスイッチ等。
	EMS 関連	中国工場で開催する電子機器受託生産サービス
	その他	計測機器、交通機器(安全運転支援ツール)、客数情報システム、画像処理関連等の開発・販売
FA 事業		主な製品は、工場での生産ラインに使用される品質管理及び自動化のための光電センサ、変位センサ、画像センサ、LED照明等。国内では食品・医薬品業界を中心とした幅広い業界における生産ラインの品質管理に、海外では産業用センサのトップシェアを誇る SICK AG 社(独)との技術提携により、ヨーロッパ全域で販売、自社ブランドではアジア・北米と幅広い地域で販売されている。
MVL 事業		画像処理用 LED 照明事業で高シェアを有している。業界最高の演色性を誇る自社開発の自然光 LED を用いた各種ソリューションを展開。
その他		スポーツクラブ運営

## 【1-2. 強みと特長: センシングに関する多様な技術・ノウハウと独自のセンシングアルゴリズム】

確実に安定したセンシングの実現には、複数の要素技術とノウハウ、そして物理的変化を制御する「アルゴリズム」が不可欠。同社は用途に適した技術・ノウハウと独自のセンシングアルゴリズムを強みに世界トップクラスのシェアを有している。

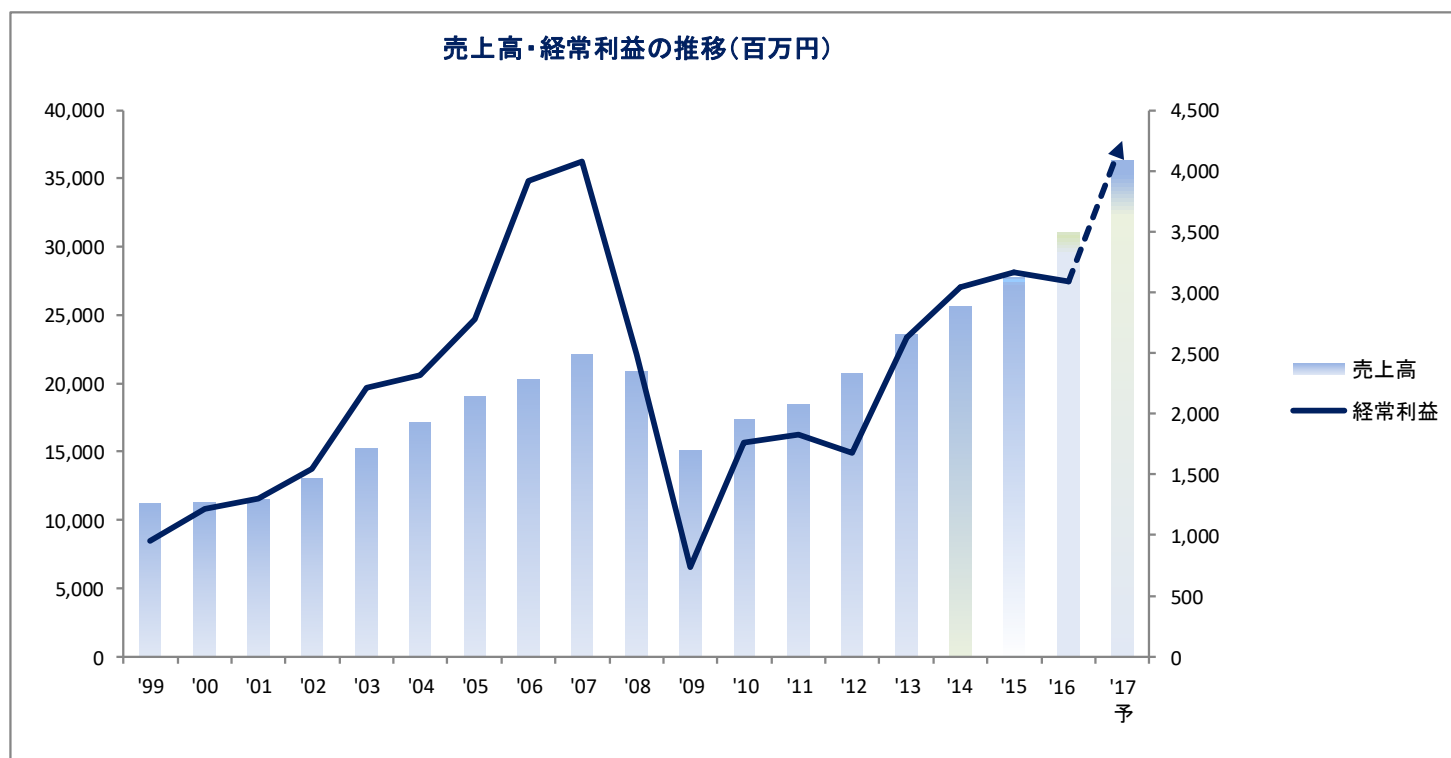
ノイズ対策技術	<ul style="list-style-type: none"> <li>数々のノイズを極小化するハードウェア設計</li> <li>独自に定めた幾多の環境評価を行ない、クリアしたもののみ商品化</li> </ul>
緻密な光学設計	<ul style="list-style-type: none"> <li>光学シミュレーションを駆使し、抜けの無い高密度エリアを実現</li> <li>小型化を追求するためのパッケージング化技術</li> </ul>
信頼性公的規格遵守	<ul style="list-style-type: none"> <li>あらゆるグローバルスタンダードに適合、及び準拠</li> <li>各業界で定めた規格、ガイドラインへの適合、及び準拠 (CE マーキング、EN 規格[TUV 認定]、ANSI 規格、JIS 規格等)</li> </ul>
環境配慮設計	<ul style="list-style-type: none"> <li>使用制限物質 15 種、自主管理物質 10 種を定め、全構成部品の無害化を実現</li> <li>RoHS 指令適合、無鉛はんだ化</li> <li>使用時の CO2 の影響を最小化する設計</li> </ul>
安心、安全制御	<ul style="list-style-type: none"> <li>システムの機能をダウンさせない為のセンサの異常時や故障時の自己診断、及びフェールセーフ機能の採用</li> <li>機能を維持する為の、予防保全策の提案</li> </ul>
独自のセンシングアルゴリズム	<ul style="list-style-type: none"> <li>ハードウェアで抑えきれないノイズの影響をカット、意図した事象のみの検出、精査、解析を図る為の独自のアルゴリズム</li> <li>フィールドでの性能を維持する為の各種自動補正機能</li> </ul>

## 【1-3. 沿革】

1979 年に設立され、その翌年には世界初の遠赤外線利用の自動ドア用センサを開発した。当時の自動ドアはゴムマットの足踏み式が主流であり、遠赤外線利用の自動ドア用センサは極めて画期的な製品。メンテナンスや施工対応力でも他社の追従を許さず、創業 3 年目には自動ドアセンサでトップシェアを有するに至った(現在、国内シェア約 60%)。業容の拡大を背景に 91 年に店頭登録(JASDAQ 上場に相当)。2001 年の東証 2 部上場を経て、03 年には東証 1 部に指定替えとなった。

近年では、画像処理技術をコアとしたソリューションやハイエンド防犯システムの強化に取り組んでおり、08年に画像処理関連のIC・LSIの受託開発等を手掛ける(株)ジーニックを子会社化。10年には欧米各国の重要施設向けハイエンド防犯システム(光ファイバー侵入検知システム)で豊富な実績を持つファイバーセシス社(米国)を、12年には大型重要施設に設置されるハイエンド防犯システム向けのカメラ補助照明を手がけるレイテック社(英国)を、それぞれ子会社化した。また2016年5月には画像処理用LED照明で世界シェアNO.1のシーシーエス株式会社(6669、JASDAQ)を子会社化した。次世代経営への移管やグループシナジーの追求を目指し、2017年1月1日付で持株会社体制へ移行した。

売上高・経常利益の推移(百万円)



## 【1-4. ROE分析】

	11/12期	12/12期	13/12期	14/12期	15/12期	16/12期
ROE(%)	6.0	4.6	8.2	8.6	8.7	7.4
売上高当期純利益率(%)	5.58	3.99	6.87	7.39	7.38	5.83
総資産回転率(回)	0.85	0.91	0.92	0.89	0.91	0.91
レバレッジ(倍)	1.27	1.28	1.30	1.31	1.30	1.41

16/12期のROEは売上高当期純利益率の低下を主因として7.4%と、4期ぶりに8%を下回った。

同社では、目標とする経営指標の1つにROEを掲げ「10%以上」を目標としている。今期は8%以上への回復を目指している。

## 2. 2017年12月期第2四半期決算概要

## (1)業績概要

(単位:百万円)

	16/12月期 2Q	構成比	17/12月期 2Q	構成比	前年同期比	期首計画比
売上高	13,003	100.0%	18,514	100.0%	+42.4%	+7.6%
売上総利益	7,158	55.0%	10,445	56.4%	+45.9%	-
販管費	5,661	43.5%	7,721	41.7%	+36.4%	-
営業利益	1,497	11.5%	2,724	14.7%	+82.0%	+70.3%
経常利益	1,121	8.6%	2,776	15.0%	+147.6%	+68.3%
四半期純利益	713	5.5%	1,854	10.0%	+160.0%	+76.6%

### 大幅増収増益。業績予想を上方修正

売上高は前年同期比 42.4%増の 185 億 14 百万円。防犯関連は微増収、自動ドア関連は減収だったが、FA 事業が堅調だったことに加え、シーシーエスの子会社化が寄与した。国内売上は同 76.8%増の 78 億 45 百万円、海外売上は同 24.6%増の 106 億 69 百万円だった。

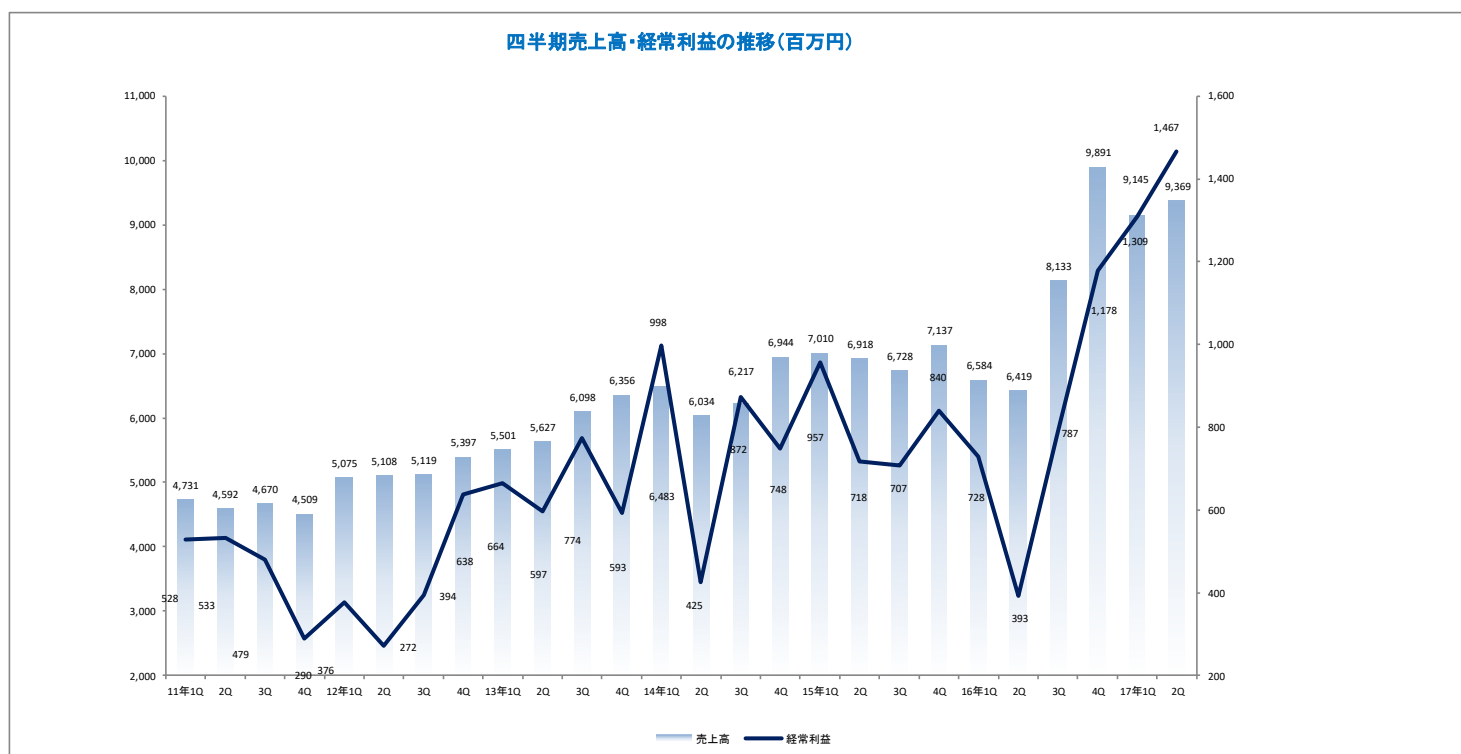
連結子会社化に伴い販管費も増加したが、増収効果で吸収し営業利益は同 82.0%増の 27 億 24 百万円となった。(為替影響はマイナス 196 百万円)

持分法による投資利益の増加、為替差損の縮小で経常利益は同 147.6%増加の 27 億 76 百万円と大幅な増益となった。

好調な業績推移を反映し、上期及び通期業績予想を上方修正した。

配当についても中間配当を 20 円/株から 25 円/株に修正した。

### 四半期業績



### ◎平均為替レートと為替の影響

	16/12 期 2Q	17/12 期 2Q	通期計画
米ドル	111.81 円	112.37 円	100.00 円
英ポンド	160.20 円	141.40 円	130.00 円
ユーロ	124.62 円	121.63 円	110.00 円

	対前年同期比	対計画比
売上高	-332 百万円	+920 百万円
営業利益	-196 百万円	+275 百万円



## (2)セグメント別動向

## ①セグメント別売上高・利益動向

(単位:百万円)

	16/12期 2Q	構成比	17/12期 2Q	構成比	前年同期比
SS事業	10,056	77.3%	10,277	55.5%	+2.2%
FA事業	2,907	22.4%	3,676	19.9%	+26.5%
MVL事業	-	-	4,522	24.4%	-
その他	39	0.3%	38	0.2%	-2.6%
<b>連結売上高</b>	<b>13,003</b>	<b>100.0%</b>	<b>18,514</b>	<b>100.0%</b>	<b>+42.4%</b>
SS事業	1,238	12.3%	1,529	14.9%	+23.5%
FA事業	252	8.7%	559	15.2%	+121.8%
MVL事業	-	-	658	-	-
その他	5	12.8%	4	10.5%	-20.0%
調整額	0	-	-27	-	-
<b>連結営業利益</b>	<b>1,497</b>	<b>11.5%</b>	<b>2,724</b>	<b>14.7%</b>	<b>+82.0%</b>

\* 営業利益の構成比は売上高利益率

## ②セグメント・地域別動向

(単位:百万円)

	16/12期 2Q	構成比	17/12期 2Q	構成比	前年同期比	期首計画比
<b>防犯</b>						
日本	1,174	17.8%	1,142	16.8%	-2.7%	-7.8%
AMERICAs	1,264	19.2%	1,200	17.6%	-5.1%	+7.8%
EMEA	3,567	54.2%	3,606	53.0%	+1.1%	+3.0%
アジア	581	8.8%	855	12.6%	+47.2%	+15.9%
<b>合計</b>	<b>6,586</b>	<b>100.0%</b>	<b>6,803</b>	<b>100.0%</b>	<b>+3.3%</b>	<b>+3.2%</b>
<b>自動ドア</b>						
日本	1,016	48.5%	1,052	52.2%	+3.5%	+2.1%
AMERICAs	562	26.9%	515	25.6%	-8.4%	+0.4%
EMEA	461	22.0%	384	19.1%	-16.7%	-13.7%
アジア	54	2.6%	63	3.1%	+16.7%	+12.5%
<b>合計</b>	<b>2,093</b>	<b>100.0%</b>	<b>2,014</b>	<b>100.0%</b>	<b>-3.8%</b>	<b>-1.5%</b>
<b>FA</b>						
日本	1,292	44.4%	1,640	44.6%	+26.9%	+16.6%
AMERICAs	60	2.1%	51	1.4%	-15.0%	-42.0%
EMEA	1,101	37.9%	1,395	38.0%	+26.7%	+19.7%
アジア	455	15.6%	590	16.1%	+29.7%	+19.2%
<b>合計</b>	<b>2,908</b>	<b>100.0%</b>	<b>3,676</b>	<b>100.0%</b>	<b>+26.4%</b>	<b>+16.5%</b>
<b>MVL</b>						
日本	-	-	3,003	66.4%	-	+14.8%
AMERICAs	-	-	403	8.9%	-	+0.0%
EMEA	-	-	495	10.9%	-	+9.8%
アジア	-	-	621	13.7%	-	+44.4%
<b>合計</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>4,522</b>	<b>100.0%</b>	<b>-</b>	<b>+16.0%</b>

## ◎SS事業

### (防犯関連)

日本：警備会社向け屋外警戒用センサ販売が伸び悩み減収。

AMERICAs：大型重要施設向け屋外警戒センサ販売の受注ずれにより減収。

EMEA：大型重要施設向け屋外警戒センサ及販売が堅調に推移し若干の増収、為替の影響を除くと8%の増収。

アジア：大型重要施設向け屋外警戒センサ及販売が堅調に推移し大幅増収。

### (自動ドア関連)

日本：自動ドア用センサ、工場向けシャッター用センサ販売が堅調に推移した。

AMERICAs：北米大手顧客向け自動ドア用センサ販売が前年同期を下回った。

EMEA：欧州大手顧客向け自動ドア用センサ販売が前年同期を下回った。

海外では競合先の新製品に押された。下期以降は新製品を投入してカバーする。

## ◎FA事業

日本：半導体、二次電池、フラットパネルディスプレイ、電子部品、食品業界向けに変位センサ、画像センサ、画像検査用LED照明の販売が好調に推移した。

EMEA：OEM先への販促推進活動の効果により変位センサの販売が順調だった。

アジア：中国での省人化設備投資活況に伴い、スマートフォン業界向けを中心として、変位センサの販売が順調だった。

各地域とも変位センサの販売が順調。

電機、機械、自動車二次電池向け中心に独SICK社への出荷も好調だった。

## ◎MVL照明事業

日本：ソリューションの拡充と提案の強化が進行し売上げは順調に拡大した。

AMERICAs：北米地域でのスマホ向け大型受注や継続案件により堅調だった。

EMEA：欧州地域の半導体市場が堅調で、大手顧客向けの売上が継続的に拡大した。

アジア：中国での合弁解消により売上げが減少したが、マレーシアなど新興国での売上げが増加した。

## (3)財政状態とキャッシュ・フロー

### ◎主要BS

(単位:百万円)

	16/12末	17/6末		16/12末	17/6末
現預金	10,000	10,486	仕入債務	1,630	1,956
売上債権	7,838	8,644	短期借入金	1,833	942
たな卸資産	5,044	5,428	<b>流動負債</b>	5,704	5,601
<b>流動資産</b>	24,833	26,455	長期借入金	160	110
有形固定資産	4,275	4,215	退職給付に係る負債	1,085	1,121
無形固定資産	4,414	4,151	<b>固定負債</b>	3,322	3,190
投資その他の資産	4,158	4,176	<b>負債</b>	9,026	8,792
<b>固定資産</b>	12,847	12,543	<b>純資産</b>	28,654	30,206
<b>資産合計</b>	37,681	38,999	<b>負債・純資産合計</b>	37,681	38,999
			<b>自己資本比率</b>	65.0%	70.6%

売上増に伴う売上債権、たな卸資産の増加で流動資産は16億22百万円の増加。無形固定資産の減少により固定資産は同3億4百万円減少し、資産合計は同13億18百万円増加の38億99百万円となった。

長短借入金の減少により負債合計は同2億34百万円減少の8億92百万円。

非支配株主持分が減少したが資本剰余金、利益剰余金が増加し、純資産は同15億52百万円増加の30億6百万円。

この結果、自己資本比率は前期末の65.0%から5.6%上昇し70.6%となった。

## ◎キャッシュ・フロー

(単位:百万円)

	16/12期 2Q	17/12期 2Q	増減
営業CF	1,629	1,685	+56
投資CF	-2,607	153	+2,760
フリーCF	-978	1,838	+2,816
財務CF	2,296	-1,416	-3,712
現金及び現金同等物	10,411	10,486	+75

税金等調整前四半期純利益は増加したが、売上債権の増加などで営業CFはほぼ変わらず。

前年同期にあった子会社株式取得による支出がなくなり投資CFはプラスに転じた。

短期借入金の減少などで財務CFはマイナスに転じた。

キャッシュポジションはほぼ変わらず。

## 3. 2017年12月期通期業績予想

## (1)業績概要

(単位:百万円)

	16/12月期	構成比	17/12月期(予)	構成比	前期比	期首予想比	通期進捗率
売上高	31,027	100.0%	36,300	100.0%	+17.0%	+2.0%	51.0%
営業利益	3,015	9.7%	4,200	11.6%	+39.3%	+13.5%	64.9%
経常利益	3,086	9.9%	4,250	11.7%	+37.7%	+11.8%	65.3%
当期純利益	1,809	5.8%	2,800	7.7%	+54.8%	+12.0%	66.2%

(単位:百万円)

	17/12月期 上期	前年同期比	17/12月期 下期 (予)	前年同期比	上期比	期首計画比
売上高	18,514	42.4%	17,786	-1.3%	-3.9%	-3.3%
営業利益	2,724	82.0%	1,476	-2.8%	-45.8%	-29.7%
経常利益	2,776	147.6%	1,474	-25.0%	-46.9%	-31.4%
四半期純利益	1,854	160.0%	946	-13.7%	-49.0%	-34.8%

## 業績予想を上方修正。通期では2桁の増収増益も下期は減収減益

通期業績予想も上方修正したが修正幅は上期よりも小幅で、下期は減収減益を予想している。

売上高は前期比17.0%増加の363億円を予想。全般に堅調だが、下期はFA事業においては上期好調だったスマホ関連向け売上が一巡する。またMVL事業においては中国事業の再構築を進める。

営業利益は同39.3%増の42億円の予想。下期は上期にあった利益率の高い案件が減少し原価率の上昇を見込む。また、オプテックス・エフエーの米国販社設立を含めた先行投資を積極的に行う。

配当は前述のように中間配当を5円/株増加し通期では50円/株を予定。予想配当性向は31.0%。



## ②セグメント・地域別動向

(単位:百万円)

	16/12期	構成比	17/12期(予)	構成比	前期比	期首計画比	進捗率
<b>防犯</b>							
日本	2,329	18.4%	2,492	18.2%	+7.0%	-8.1%	45.8%
AMERICAs	2,434	19.2%	2,571	18.8%	+5.6%	+9.4%	46.7%
EMEA	6,572	51.9%	7,020	51.3%	+6.8%	+3.2%	51.4%
アジア	1,340	10.6%	1,609	11.8%	+20.1%	+3.7%	53.1%
<b>合計</b>	<b>12,675</b>	<b>100.0%</b>	<b>13,692</b>	<b>100.0%</b>	<b>+8.0%</b>	<b>+2.1%</b>	<b>49.7%</b>
<b>自動ドア</b>							
日本	2,089	50.5%	2,170	50.5%	+3.9%	+0.0%	48.5%
AMERICAs	1,082	26.2%	1,098	25.6%	+1.5%	+3.7%	46.9%
EMEA	848	20.5%	886	20.6%	+4.5%	-7.3%	43.3%
アジア	117	2.8%	140	3.3%	+19.7%	+11.1%	45.0%
<b>合計</b>	<b>4,136</b>	<b>100.0%</b>	<b>4,294</b>	<b>100.0%</b>	<b>+3.8%</b>	<b>-0.4%</b>	<b>46.9%</b>
<b>FA</b>							
日本	2,761	44.9%	3,286	47.0%	+19.0%	+12.9%	49.9%
AMERICAs	109	1.8%	178	2.5%	+63.3%	-11.9%	28.7%
EMEA	2,367	38.5%	2,630	37.6%	+11.1%	+12.9%	53.0%
アジア	912	14.8%	896	12.8%	-1.8%	-11.8%	65.8%
<b>合計</b>	<b>6,149</b>	<b>100.0%</b>	<b>6,990</b>	<b>100.0%</b>	<b>+13.7%</b>	<b>+8.2%</b>	<b>52.6%</b>
<b>MVL</b>							
日本	3,145	62.6%	5,617	68.1%	-	+3.1%	53.5%
AMERICAs	496	9.9%	800	9.7%	-	+0.0%	50.4%
EMEA	550	10.9%	917	11.1%	-	+1.9%	54.0%
アジア	832	16.6%	915	11.1%	-	-3.7%	67.9%
<b>合計</b>	<b>5,023</b>	<b>100.0%</b>	<b>8,249</b>	<b>100.0%</b>	<b>-</b>	<b>+1.8%</b>	<b>54.8%</b>

\*MVL 事業は 16 年 12 月期第 3 四半期より連結のため前期比は算出せず。

## 4. 中期事業戦略

同社は、成長戦略において、「防犯関連」と「ファクトリーオートメーション関連」の2つを柱に据えている。

## ①成長戦略

## ◎防犯関連:監視カメラとセンサの融合

センサのみによる異常検出は誤報など正確性の観点から課題が多い。そのため、例えば英国では警官が現場に駆け付けるか否かはセンサによる感知のみでなくカメラ画像による確認を行った後に判断することとなっている。また米国では州によっては誤報による駆け付けは罰金扱いとなる。

加えて、こうしたレジデンシャル(住宅等)向けのみでなく、世界各地でテロが頻発する一方で新興国において重要施設などインフラの整備が加速するなか、ハイエンド向けにおいても画像確認の必要性は増大している。

こうした Visual Verification(画像確認)ニーズの拡大に対応し、世界の監視カメラ市場はネットワークセキュリティカメラを中心に今後 2018 年にかけて年率 15%で成長すると予想されている。

こうした需要を取り込むための具体的なアクションとして、2017年7月、レジデンシャル市場において世界大手セキュリティメーカーとのタイアップにより、「センサ」で検出し、「カメラ」で撮影、その信号を「ワイヤレス」で送信する新製品をリリースした。

この一体型カメラは、長年にわたり屋外センシングノウハウを積み上げてきた同社ならではの強みが凝縮されたもの。

屋外・一体型を製品として有しているのは同社のみであり、この新製品を皮切りに、レジデンシャル市場に加えハイエンド市場においても、同社が掲げる「I o S(Internet of sensing solution)」のコンセプトの下、世界ナンバーワンの市場シェアを有する「屋

外事前防犯」において新たなソリューションの拡販を進める考えだ。

### ◎ファクトリーオートメーション関連:シナジーの追求

ファクトリーオートメーションの分野ではオプテックス・エフエー(株)の「センサ事業」とシーシーエス(株)の「マシンビジョン照明事業」のシナジー効果を追求していく。

#### (FA 事業)

現在のアメリカにおいては、IT 関連需要が増加するとともに、製造業の国内回帰に伴い設備投資需要も拡大している。こうした事業環境を好機ととらえ、競争力の高い「変位センサ」の更なる拡販を目指し、2017 年内中に米国販売会社を設立。販売システムをこれまでの代理店販売から直接販売に切り替える。直接販売により顧客のニーズをきめ細かく汲み上げ、顧客との信頼関係をより強固なものとしていく考えだ。

#### (MVL 事業)

中国においても画像検査用 LED 照明市場は拡大が続いている。その背景としては、人件費の高騰による検査工程自動化の加速、電気・電子部品関連での需要拡大に加え、中国製造現場の進化に伴い高品質・高度な検査用 LED 照明の要望が増加していることも見逃せない。シーシーエス(株)は 2014 年に現地資本と合弁会社を設立していたが、2017 年 6 月合弁を解消し、同時に 100%子会社「CCS China」を設立した。上記のような現地ニーズに素早く対応するためにローカルブランドを立ち上げるとともに、マルチブランド戦略を推進し、中国 MVL 市場でのシェア拡大を追求する。3 年後売上高 10 億円を目指している。

#### (シナジー効果)

現在すでに部品の共同調達などを始めているが、最大のシナジー効果を見込んでいるのが顧客基盤の共有である。オプテックス・エフエーの FA 用センサは食品、医薬品、化粧品品の「三品業界」に主要顧客が多く、一方シーシーエスの画像検査用 LED 照明・電源は電気・電子・半導体・自動車業界に強い。お互いが有する販売ルートを活用し、国内 FA 事業の拡大を目指す。

また、オプテックスグループは世界 15 か国に拠点を有し、約 80 か国に製品・サービスを供給しているが、この海外ネットワークをシーシーエスが活用することも進めていく。

例えば、シーシーエスが海外において LED 照明のテストングルームを設置しようとした場合、オプテックスグループは海外に多くの子会社、孫会社を有しており、そのファシリティーを使うことができる。また、多様な販路や情報ネットワークも持っており、これらを活用することでシーシーエスにとっては現在シェア 20%の海外 MVL 事業をさらに拡大するための時間や手間を大幅にショートカットすることができる。

### ②経営指標と業績目標

オプテックスグループの経営指標として、「売上成長率 15%以上」、「売上高営業利益率 15%以上」、「ROE10%以上」への引上げを目指していく。

売上拡大のスピードアップに関しては、「ベンチャースピリット溢れる企業集団を目指す」という中期方針の下、防犯、ファクトリーオートメーション関連の M&A 戦略を引き続き推進するとともに、新会社設立、分社などによりグループ全体の成長を図る。売上高営業利益率の引き上げに関しては、継続的なコストダウンに取り組むほか、為替の影響をいかにして吸収するかがポイントとなるため、国内売上比率の引上げ、海外生産体制の拡充にも注力する。

2019 年の業績目標としては、売上高 500 億円、営業利益 75 億円を掲げている。売上高に関しては、今後、4~5 社、70~80 億円程度の M&A を実施する計画だ。

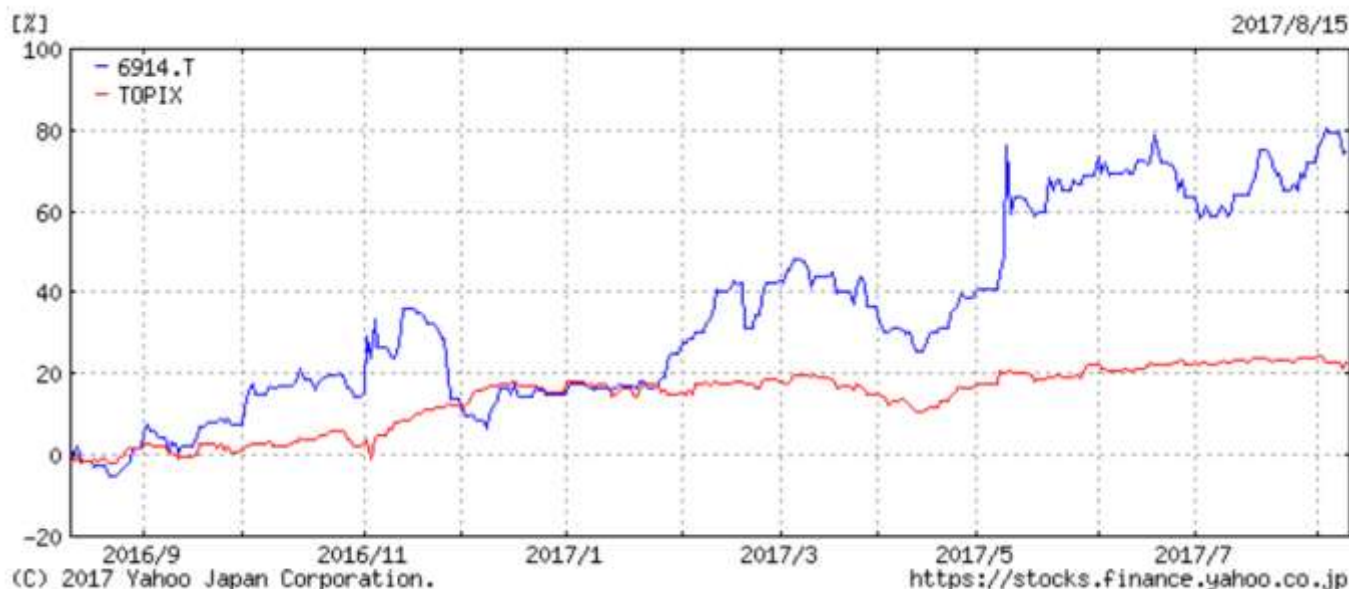
## 5. 今後の注目点

前回のレポートで「減収が続いているウェイトの大きい EMEA 防犯関連の回復動向を注目したい。」と述べたが、第 2 四半期累計では増収に転じ、期首計画に対しても上方修正となった。米国市場も前年同期比減収ではあったものの上方修正となってお

り、好調なFA事業、MLV事業に加え、防犯関連も堅調な推移と言えるだろう。

下期は前年同期比、直前期比でも減収減益となるが、市場は足元の堅調な業績もあり、成長のための先行投資を評価しているようである。

短期的には減収減益で見ている下期にどの程度上積みが行われるのか？、中期的には「屋外事前防犯」における新たなソリューションとなるカメラ一体型センサの普及スピードに注目したい。



\* 相対株価(1年間)。青:同社株価、赤:TOPIX

## <参考:コーポレートガバナンスについて>

### ◎組織形態及び取締役、監査役の構成>

組織形態	監査等委員会設置会社
取締役	9名、うち社外3名

### ◎コーポレートガバナンス報告書

更新日:2017年4月10日


#### <実施しない主な原則とその理由>

原則	実施しない理由
【補充原則1-2-4. 議決権の電子化】	議決権行使の電子化対応につきましては、今後とも株主構成を勘案し、費用対効果も含めて引続き検討してまいります。
【補充原則1-2-5. 信託銀行等の名義で株式保有する株主の株主総会の出席対応】	当社は、株主名簿に登録されている議決権を有する株主を、議決権の行使が可能な株主としており、信託銀行等の名義で株式を保有する方等の議決権行使等は認めておりません。しかし今後の実質株主の動向や情勢を注視し、信託銀行等と協議しつつ、引き続き検討してまいります。

#### <コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づいて開示している主な原則>

原則	開示内容
【原則1-4 いわゆる政策保有株式】	当社は、当社グループの事業戦略上において、取引関係の強化と企業価値向上に資すると判断した場合に限り、取締役会での審議・決議を経て取得し、保有いたします。また、保有する株式につきまし

	<p>ては、毎年取締役会においてその意義について検証を行い、目的とする合理的価値が乏しいと判断した場合には、市場動向等を勘案して売却いたします。また、保有する株式の議決権行使について、一定の基準は設けておりませんが、個別に各議案について検討し、総合的に判断して対応しております。</p>
【原則5-1 株主との建設的な対話に関する方針】	<p>当社は、IR部門を設置しており、株主の皆様との積極的かつ建設的な対話をなし得るよう、当社の経営方針や経営状況について判りやすい説明をするよう努めております。また、IR担当者と担当役員は、機関投資家向け説明会、個人投資家向け説明会を計画的に実施しており、機関投資家からの面談には随時対応しております。</p> <p>また、定時株主総会においては、多様な株主様のご出席を賜われるよう、土曜日をその会日と設定しており、その了後には、今後の当社方針をご理解いただけるように「株主説明会」「株主懇親会」を実施しております。</p>


 ▶ アラート申込み

オプテックスグループの適時開示情報の他、レポート発行時にメールでお知らせいたします。


 ▶ 登録データ変更

既にご登録済みの方で、登録内容に変更がある場合や登録解除の方は、こちらよりご変更ください。



ブリッジサロン  
公式 twitter アカウント

(株)インベストメントブリッジの発行するブリッジレポートや投資家向け会社説明会の映像情報をつぶやいています。

本レポートは情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を意図するものではありません。また、本レポートに記載されている情報及び見解は当社が公表されたデータに基づいて作成したものです。本レポートに掲載された情報は、当社が信頼できると判断した情報源から入手したものです。その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。当該情報や見解の正確性、完全性もしくは妥当性についても保証するものではなく、また責任を負うものではありません。本レポートに関する一切の権利は(株)インベストメントブリッジにあり、本レポートの内容等につきましては今後予告無く変更される場合があります。投資にあたっての決定は、ご自身の判断でなされますようお願い申し上げます。

Copyright(C) 2017 Investment Bridge Co.,Ltd. All Rights Reserved.

ブリッジレポート(オプテックス:6914)のバックナンバー及びブリッジサロン(IRセミナー)の内容は、[www.bridge-salon.jp/](http://www.bridge-salon.jp/) でご覧になれます。